事例No.	632
公表年度	H29
団体の属性	都道府県
団体名	茨城県

事例区分	公営企業

タグ	・（公営企業）水道事業 ・公共施設等総合管理計画 ・EBPM

事例種類	その他

事例内容・タイトル

長期施設更新計画を踏まえた経営戦略に基づく事業運営

出典

地方公営企業の抜本的な改革等に係る先進・優良事例集

○ 事例名等

事例名	長期施設更新計画を踏まえた経営戦略に基づく事業運営
団体名	茨城県企業局
事業名（事業区分）	水道事業（用水供給）

○団体及び事業の概要

行政区域内人口（人）	2,905,276	行政区域内面積（㎢）	6,097.1
供用開始年月日	昭和35年12月	給水人口（人）	2,279,140
施設利用率(%)	65.4	有収率（%）	97.9
職員数(人)	170	営業収益(千円)	15,886,293
営業費用(千円)	13,507,923		

※上記表中の「行政区域内人口」は、平成29年１月１日時点。「行政区域内面積」は、平成28年10月１日時点。それ以外の計数は、H29年３月末時点。

１．取組の背景、検討を開始した契機・導入過程

(1)取組の背景

計画的な施設整備や経営の効率化・健全化を図るため、具体的な経営指針として、平成12年3月に「中期経営計画（第1期）」（平成12年～16年）を策定しました。その後、第2期（平成17年～平成21年）、第3期（平成22年～26年）を策定し事業を推進してきた。

しかし、人口減少社会の到来や生活様式の多様化により将来の水需要の減少が見込まれる中、老朽施設の更新や東日本大震災を踏まえた耐震化が必要になるなど、水道用水供給事業を取り巻く状況が大きく変化したことから、経営・財務状況を的確に把握し、将来においても安定的に事業を継続していけるように投資計画と財源のバランスを図る必要性があった。

(2)検討を開始した契機・導入過程

・ 施設の更新時期の集中を避け平準化を考慮し、今後50年に渡る「長期施設更新計画」を策定し、計画的に施設の更新を図る。

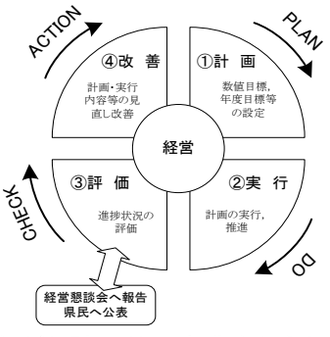
・ 東日本大震災を踏まえたインフラの強靭化を反映させるため、平成24年度に「長期施設更新計画（平成24～68年度）」を見直し、この計画を踏まえた「企業局経営戦略」（平成27～36年度）を策定。

２．取組の具体的内容とねらい、効果

(1)取組の具体的内容とねらい

平成27年3月に経営戦略を策定し、毎年、PDCAサイクルを活用して継続的に計画と実績を比較することによって達成度を評価するほか、計画と実績との差異の原因分析を行い、経営に活かしている。具体的には「25項目の数値目標」や「7項目の年度目標」に対する事業の進捗状況や効果について内部評価を行うとともに、経営懇談会等において外部意見（外部評価）を反映させている。

なお、策定後の水道料金の値下げなど経営状況の変化を踏まえ、平成29年度に見直しを行った。



(2)効果

将来にわたり安定的に事業を継続できるよう、投資計画と収支のバランスを図りながら計画的に事業を行うため、中長期的な視点から経営が可能となった。

３．他の自治体の参考となる点、今後の課題等

(1)他の自治体の参考となると考えられる点
・アセットマネジメントや施設の長寿命化などの考え方
・経営基盤の強化と財政マネジメントの向上への取り組み
(2)今後の課題等
数値目標を踏まえた進捗管理を行う必要がある。

〇問合せ先

担当課	企業局総務課		
TEL	029-301-4915	MAIL	kigyosomu@pref.ibaraki.lg.jp